



中小自営業者婦人・家族従業者の人権保障のため
「所得税法第 56 条の廃止を求める意見書」の採
択を求めることに関する請願書

紹介議員

森 りえ
児玉 徹一
広瀬 功三

(請願の要旨)

中小自営業者婦人・家族従業者の人権保障のため「所得税法第 56 条の廃止を求める意見書」の採択を求めることについて

(請願の理由)

私たち小規模企業者は、地域経済の担い手として本市経済の発展に貢献してきました。

その小規模企業者にとって、家族従業者は非常に大きな支えになっておりますが、所得税法第 56 条では、その家族従業者の労働対価は、税法上「配偶者とその家族が事業に従事した時、対価の支払いは必要経費に算入しない」(条文要旨)により、必要経費と認められていません。

同法第 57 条では、青色申告を行うことにより、必要経費への参入が認められることとされておりますが、いわゆる白色申告では、事業主の所得からの控除額として配偶者が 8 6 万円その他の親族では 5 0 万円が認められているだけです。

世界の主要国では、一定の要件の下で必要経費として認められており、現在の日本の所得税法上の取扱いは、家族従業者の労働が適正に評価されているとはいいがたく、申請形式にとらわれない労働実態に応じた税制にすべきであります。

このため、所得税法第 5 6 条を廃止することを強く要望するものであります。

宮崎県議会の今年度 9 月議会において、同様の意見書の採択が全会一致で決定したところであります。

よって、税法上も、民法、労働法や社会保障上でも、家族従業員の人権保障の基礎をつくるためにも「所得税法第 56 条の廃止を求める意見書」を国に提出していただきますよう、ご尽力お願いいたします。

以上のとおり地方自治法第 124 条により請願書を提出します。

平成 28 年 12 月 12 日

請願者 住所 都城市高城町大井手

氏名 安藤 頼子

都城市議会議長 荒神 稔様

所得税法第56条の廃止を求める意見書（案）

経済の担い手として地域経済の発展に貢献している小規模企業者は、家族従業員の支えによるところが非常に大きい。その労働対価は、所得税法第56条規定により、必要経費に算入しないこととされている。

一方、同法57条では、事業に専従する家族従業員の対価は、青色申告を行うことにより必要経費への算入が認められているが、いわゆる白色申告では、事業主の所得からの控除額として、配偶者は86万円、その他の親族の場合は50万円が認められているだけである。

しかしながら、ドイツ・フランス・アメリカなど世界の主要国においては、家族従業員の労働対価は、一定の要件の下で必要経費として認めており、現在の日本の所得税法上の取扱いは、家族従業員の労働が適正に評価されているとは言いがたく、かねてより、その問題点が指摘されていることから、申告形式にとらわれない労働実態に応じた税制にすべきである。

よって国におかれては、家族従業員の労働が適正に評価されるよう、所得税法第56条を廃止することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月 日

都城市議会

衆議院議長	大島理森	殿
参議院議長	伊達忠一	殿
内閣総理大臣	安倍晋三	殿
財務大臣	麻生太郎	殿
総務大臣	高市早苗	殿
内閣官房長官	菅 義偉	殿